

令和 8 年 6 月 3 日 通告

(代表質問)

質問日	令和 8 年 6 月 11 日 (木)			質問方式	分割方式		
質問順位	1	会派名	自由民主党浜松	議席番号	17	氏名	露木 里江子
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 もっと元気な浜松の推進について	<p>天竜川・浜名湖地域12市町村合併から20周年を経過し、記念式典、記念事業開催のほか、冠事業が多数展開された。それらを通じ、市町村合併20年に思いをはせ、次の20年、そしてその先の浜松市を考える1年となった。「浜松から地方創生、浜松をもっと元気に」とうたう市長は、それら事業からどのように今後の浜松を思い描いたのか伺う。</p>						中野市長
2 中心市街地の再生と飛躍について	<p>中心市街地活性化は、本市の重要課題のひとつである。本年3月に中心市街地活性化ビジョン及び基本計画が策定され、駅南まちづくり指針も本年度策定される予定である。浜松市の顔であり玄関口である浜松駅周辺の活性化や都心再生に向けて、本格的に動き出すことが期待される。民間が投資したいと思える土壌を整えてゆくためには、土地利用規制の緩和や財政的支援、浜松駅を中心に歩きたくなる空間づくりなど、中心市街地活性化ビジョンに基づき、ソフトとハードが連携した、更なる取組を示すことが重要であると考え。そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 中心市街地活性化ビジョンで描く将来像の実現に向けた都市整備の方向性について</p> <p>(2) 土地利用規制の緩和や民間開発の促進に向けたさらなる支援、今年度検討している駅南まちづくり指針の方向性について</p>						<p>中野市長</p> <p>濱田都市整備部長</p>
3 上下水道を支える人材の育成・確保について	<p>浜松市上下水道基本計画には、組織体制の強化についても示されているが、現状として、上下水道部の職員数の減少と、職員の高齢化が進んでいるとのことである。民間事業者における人材不足も深刻であることから、上下水道事業を将来にわたって持続可能なものとするためには、人材の育成・確保が喫緊の課題と考える。そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 上下水道部の技術職員の育成・確保の取組について</p> <p>(2) 地域民間事業者との技術人材の確保における連携について</p>						奥家水道事業及び下水道事業管理者
4 浜松環状線における鉄道高架化について	<p>主要地方道浜松環状線は、本市にとって最も重要と言える幹線道路であり、全線4車線化の高い整備効果が見込まれ、早期開通を望む地域の声は大きい。4車線化するための、道路と交差する踏切箇所の鉄道高架化</p>						中野市長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>は市の重要施策であり、これまで自民党浜松として国へ要望を行ってきた。こうした中、国当初予算において新規事業化が決定されるとともに、遠州鉄道株式会社との基本協定書が締結されたと伺っている。これにより鉄道高架化がスタートし、浜松環状線整備が進捗することに対し期待感は大い。そこで、鉄道高架化事業に対する市長の所感と浜松環状線全線4車線化の効果について伺う。</p>	
<p>5 社会情勢の変化に応じた市の産業政策について</p>	<p>中東情勢の緊迫化は、原油や石油由来部材の価格高騰、供給不安などを通じて企業経営に不確実性をもたらしており、市内企業に大きな影響を及ぼしている。そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 中東情勢の市内企業への影響と国への働きかけについて</p> <p>(2) 中東情勢が収束した後においても、長期的にインフレが継続すると想定されるが、インフレ状況下における本市の産業支援について</p>	<p>中野市長</p>
<p>6 浜松農業の魅力創造について</p>	<p>本市は、輸送機器産業や楽器産業をはじめ「ものづくりのまち」として全国的に有名である。一方、市町村別農業産出額が全国6位を誇るなど、全国有数の農業都市でもあり、市外の方はもちろん、市民にもあらためてその魅力を知っていただく必要があると考える。また、農地の保全や多面的機能が発揮される営農環境の整備のため、今後計画されている国営かんがい排水事業等の農業基盤整備の推進が必要と考える。そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 浜松の農業の魅力発信について</p> <p>(2) 農業水利施設の再生について</p>	<p>中野市長 下位農林水産担当部長</p>
<p>7 治水対策の状況と今後について</p>	<p>2024年3月に改訂した浜松市総合雨水対策計画のもと、一般エリアと重点対策エリアに分け、流域治水に取り組んでいる。一般エリアで局所対策を実施しつつ、重点対策エリアの事業を推進し、市民の安全・安心につなげるのが重要と考える。高塚川流域では、浜松市総合雨水対策計画の先駆けとなる「高塚川流域浸水対策アクションプラン」に取り組み、地元の安心感が高まった一方、今後も継続的な対策が必要であると考え。そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 浜松市総合雨水対策計画の重点対策エリアの事業進捗状況と今後の展開について</p> <p>(2) 高塚川流域浸水対策アクションプランの実施効果及び今後の対策について</p>	<p>加藤土木部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
8 こどもの権利保障について	<p>「こども基本法」が施行され、様々な自治体において、こどもの権利条例が制定されるなど、こどもの権利保障に関する機運が高まりつつある。本市においても、こどもの権利に関する条例の整備が進められているが、条例の検討段階においても、積極的にこどもの権利の普及啓発を図るべきである。そこで、以下伺う。</p> <p>(1) こどもの権利に対する市民の理解促進について</p> <p>(2) こどもの権利に関する条例の整備に向けた学校現場の受け止めについて</p>	中野市長 野秋教育長
9 長寿社会を支える社会基盤について	<p>はままつ友愛の高齢者プランは改定時期を迎えている。令和6年に施行された「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」を踏まえ、長寿社会を支える社会基盤を強化すべきである。たとえば、高齢者を支える家族や、見守る民生委員等の負担軽減のためLINE見守りサービスなども検討するなど、DX推進も必要と考える。そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 高齢者と家族の安心のための高齢者施策について</p> <p>(2) 認知症基本法を踏まえた具体的な取組や現状、今後の方向性について</p>	中野市長 新谷健康福祉部長
10 多様な大都市制度について	<p>市長は本年4月20日、国に対し11項目の要望書を提出され、その中で総務省へ「特別市」を含む多様な大都市制度の早期実現を要望した。また、全国市長会においても政令指定都市として同様の要望に名を連ねている。そこで、本市のめざす大都市制度について市長の考えを伺う。</p>	中野市長
11 本市の広報戦略について	<p>地方創生の地域間競争に生き残るためには、市内各地域の魅力を伝え、関心を持っていただくことが大変重要である。本市では、様々な方法で情報発信を行っているが、その取組が画一的なものにとどまっており、情報を広く市民に届けるための仕組みづくりが確立されていないと考える。情報発信の取組について、現状分析と課題抽出を早急に行い、広報戦略を策定する必要があると考える。また、市長自らによるトップセールスも、強化すべきと考えるがいかがか伺う。</p>	島田市長公室 長